

市有地の有効活用を

吉田 宏 議員



市有地(桜が丘)

問 市有地はどのぐらいで、どう活用をしているか把握しているのか。

財政部長 平成24年度末で、行政財産(庁舎・消防施設・学校・公園など)として管理している市有地は3280筆、160万平方メートルある。普通財産として管理している市有地は380筆、15万平方メートルある。うち貸し付けをしている土地が約8万平方メートルで、未利用地は約7万平方メートル。

問 未利用地の今後の基本的な考え方について。

財政部次長 未利用地については、民間等への売却を積極的に今後も図りたい。

問 売り出し中の市有地と分かるように看板を立てることで、販売促進と併せて無断耕作やゴミの不法投棄の抑止力になると考えるがどうか。

答 桜が丘の土地など、ホームページや広報等でお知らせして、現地にも看板を立てている。今後については、がけ地や不整形なところなどを除き、比較的大きな面積とか売却促進が図れるような土地については取り組みを行っていきたい。

問 急斜面にソーラーを設置し有効活用するなど、市の提案で要らない土地が素晴らしい土地になる可能性もあるため、土地が有効活用できるような発信を行っていくべきだと考えるが。

答 土地の現況がいろいろあり、有効活用できるところもあると考えられるので、まず市の所有している土地をよく調査し、対応を考えていきたい。

分かりやすい不審者情報を

落合 信太郎 議員

問 市は不審者情報の発信を、25年度(11月8日時点)16件発信しているが、具体的な事案を見ると一歩間違えば取り返しのつかない事件に発展しかねないことについて危惧している。龍ヶ

崎市は、7月から不審者出没情報を一覧できる地図をホームページに掲載した。そこでは不審者の傾向が把握できるようになっている。市も一目見て分かる形での検討をしてほしいと思うがどうか。

教育部長 不審者情報について、茨城デジタルマップの地図を利用して表示できるようにした。文字情報で特定していなかった場所を地図上に表示することにした。実施して間もないため完全なものではないが、今は龍ヶ崎市と同じような方法で行いたい。

問 不審者情報は見やすくなった。今後は一目で分かる形での検討をしてほしい。

不審者情報は茨城県警のホームページに掲載しているが、市のホームページに掲載していない事案もある。連携はどうしているのか。

教育次長 学務給食課は、学校等から得た情報については、安全安心対策課や県の教育事務所、管轄する小中学校に加えて、警察にも提供している。一方で警察もホームページに掲載している。警察では、未就学児などの情報掲載も行っているため、市が提供した情報全てが掲載される状況ではない。

撤回を求めよ！ 介護保険制度改悪

加増 充子 議員

問 国から要支援者を介護保険から外す方針が示された。市で約750人いる要支援者を介護保険制度から追い出すような方針はやめべきだと国にはつきりと言ってほしいが、見解は。

健康福祉部長 要支援者の切り捨てにならないように適正なサービスを続けて受けたいと考えているので、国に対して撤回を求めたいことは考えていない。

問 要支援者がサービスを受ける際の負担は、介護保険の現行制度で1割だが、これを全て市で行うとどうなるか心配。適正な措置をどのように考えているのか。

健康福祉部次長 要支援者全てを市の財源で面倒見るということではない。介護保険法の中で移行後も取り扱うとされているので、市の負担が多少増える可能性はあるが、市が行うことによりサービスがまったく受けられなくなるといったことがないように頑張っていきたい。

問 特別養護老人ホームの入所について、要介護1、2は入れないシステムを作る等国は言っている。市は制

度の見直しに備え、試算や実態調査、アンケートなどを行い、どのような状況になるか把握すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 非常に大きな課題であり、事務的にも少しずつ準備をしているところである。26年度の見直しに際して遅れることがないように、しっかり準備をしていきたい。

まちなか新陳代謝の活性化

飯島 悠介 議員

問 柏市や我孫子市は積極的に地域に就農者を増やす施策を行っている。当市の現状と課題は。

まちづくり振興部長 当市の課題は、ほとんどの農家が兼業で、耕作面積の大半が米作ということ。最近、農家の方も新しい試みとして畑作に力を入れ、スーパーに出荷する農家が増え、ここ10年ぐらい地元野菜が多く作られている。また、新しい取り組みで、レンコン作りで新しく就農された方もいるので期待している。

問 新規就農者に対しての取り組みは。

農政課長 相談があった場合、関係機関と連携を取り、可能であれば県に就農申請をする。また、農機具等を使っていく場合、融資制度

の活用ということを進めている。

問 ホームページに助成金などの情報が見られるようになれば、手を挙げやすくなるのではないか。

答 新規就農の流れを分かるようにしていきたい。

問 やる気のある農家が後進を育てられる体制をとっていくべきと思うがどうか。

まちづくり振興部長 直売所は農業の発信拠点でもあると思う。ホームページなどで取手は便利で農業で暮らしていけるという成功体験をつくれればと思う。

問 藝大生に安いアトリエがあればありがたい声がある。今後、アーティストを呼び込み作品を作れるような旗印を立ててほしいが。

政策推進部次長 いろいろなアプローチやサポートをしながら、できるだけ多くのアーティストが満足する環境整備をしていきたい。

議会開催について

臨時会 2月17日(月曜日)

定例会 2月28日(金曜日)